

自動車業界の変化の 影響等に関する動向調査

報告書（概要版）

2019年12月

1 調査の概要

▶ 目的

CASE（コネクテッド、自動運転、シェアリング&サービス、電動化）やMaaS（モビリティ・アズ・ア・サービス）等の自動車業界の大きな変化は、自動車産業の一大集積地である本県の産業に大きな影響を与える。このため、県内の自動車関連企業に与える影響及び考え方やニーズを調査・分析した。

▶ 対象

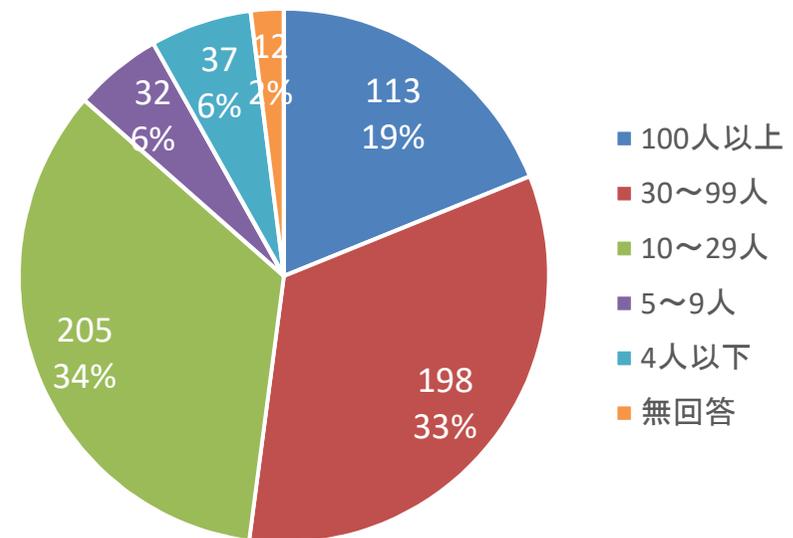
自動車関連を中心とする県内企業2,500社

▶ 期間

2019年8月26日（月）～9月30日（月）

▶ 回答数

597社（回答率23.9%）



【回答企業の従業者規模】

2-1 結果の概要（自社の概況について）

▶ 自社が保有している技術

上段：回答数
下段：割合（%）

	鑄造・鍛造等	金型加工	機械加工	プレス加工	溶接	樹脂・ゴム成形	表面処理・塗装・メッキ	熱処理	配線・組立	電気・電子	通信	IT（ソフトウェア）	その他	無回答
全体（N=585）	50 8.5	129 22.1	209 35.7	125 21.4	97 16.6	116 19.8	62 10.6	29 5.0	94 16.1	37 6.3	1 0.2	23 3.9	71 12.1	23 3.9
4人以下（N=37）	— —	4 10.8	10 27.0	2 5.4	4 10.8	4 10.8	4 10.8	— —	8 21.6	8 21.6	1 2.7	5 13.5	3 8.1	7 18.9
5～9人（N=32）	1 3.1	1 3.1	9 28.1	5 15.6	6 18.8	8 25.0	1 3.1	1 3.1	7 21.9	2 6.3	— —	— —	2 6.3	2 6.3
10～29人（N=205）	13 6.3	48 23.4	72 35.1	40 19.5	31 15.1	48 23.4	14 6.8	3 1.5	31 15.1	13 6.3	— —	4 2.0	29 14.1	5 2.4
30～99人（N=198）	16 8.1	45 22.7	72 36.4	42 21.2	33 16.7	28 14.1	27 13.6	20 10.1	26 13.1	8 4.0	— —	8 4.0	22 11.1	8 4.0
100人以上（N=113）	20 17.7	31 27.4	46 40.7	36 31.9	23 20.4	28 24.8	16 14.2	5 4.4	22 19.5	6 5.3	— —	6 5.3	15 13.3	1 0.9

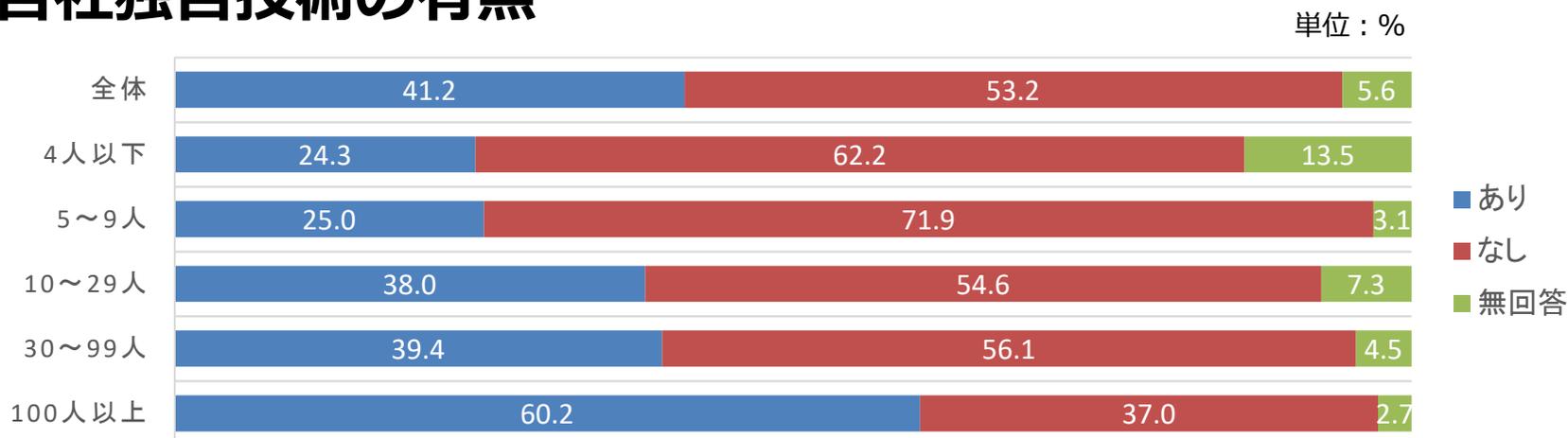
▶ 自社の強み

上段：回答数
下段：割合（%）

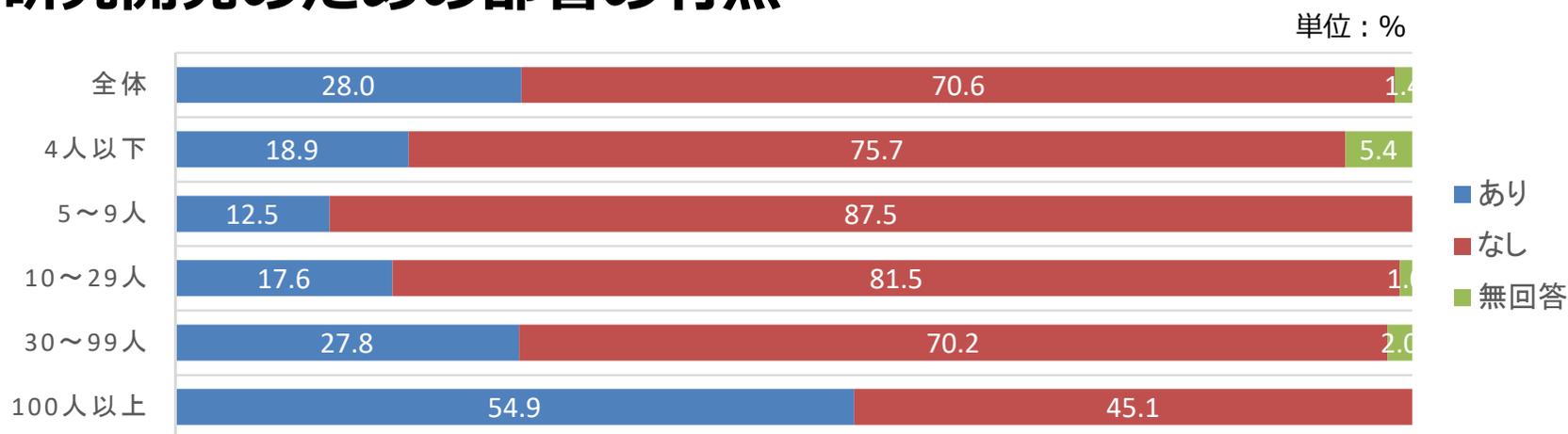
	品質管理	加工・製造技術力	短納期	生産効率	製品開発力	製品力	ビジネスモデル	マーケティング力	営業力	情報収集力	現場力	人的ネットワーク力	その他	無回答
全体（N=585）	227 38.8	380 65.0	183 31.3	99 16.9	91 15.6	119 20.3	11 1.9	6 1.0	58 9.9	13 2.2	140 23.9	28 4.8	7 1.2	22 3.8
4人以下（N=37）	14 37.8	10 27.0	11 29.7	2 5.4	12 32.4	5 13.5	— —	1 2.7	1 2.7	2 5.4	7 18.9	2 5.4	2 5.4	6 16.2
5～9人（N=32）	13 40.6	16 50.0	12 37.5	5 15.6	2 6.3	6 18.8	— —	— —	4 12.5	1 3.1	8 25.0	1 3.1	— —	2 6.3
10～29人（N=205）	65 31.7	143 69.8	75 36.6	30 14.6	36 17.6	39 19.0	3 1.5	1 0.5	19 9.3	6 2.9	50 24.4	9 4.4	— —	5 2.4
30～99人（N=198）	88 44.4	135 68.2	63 31.8	36 18.2	17 8.6	34 17.2	3 1.5	2 1.0	19 9.6	1 0.5	49 24.7	11 5.6	3 1.5	6 3.0
100人以上（N=113）	47 41.6	76 67.3	22 19.5	26 23.0	24 21.2	35 31.0	5 4.4	2 1.8	15 13.3	3 2.7	26 23.0	5 4.4	2 1.8	3 2.7

2-1 結果の概要（自社の概況について）

▶ 自社独自技術の有無



▶ 研究開発のための部署の有無

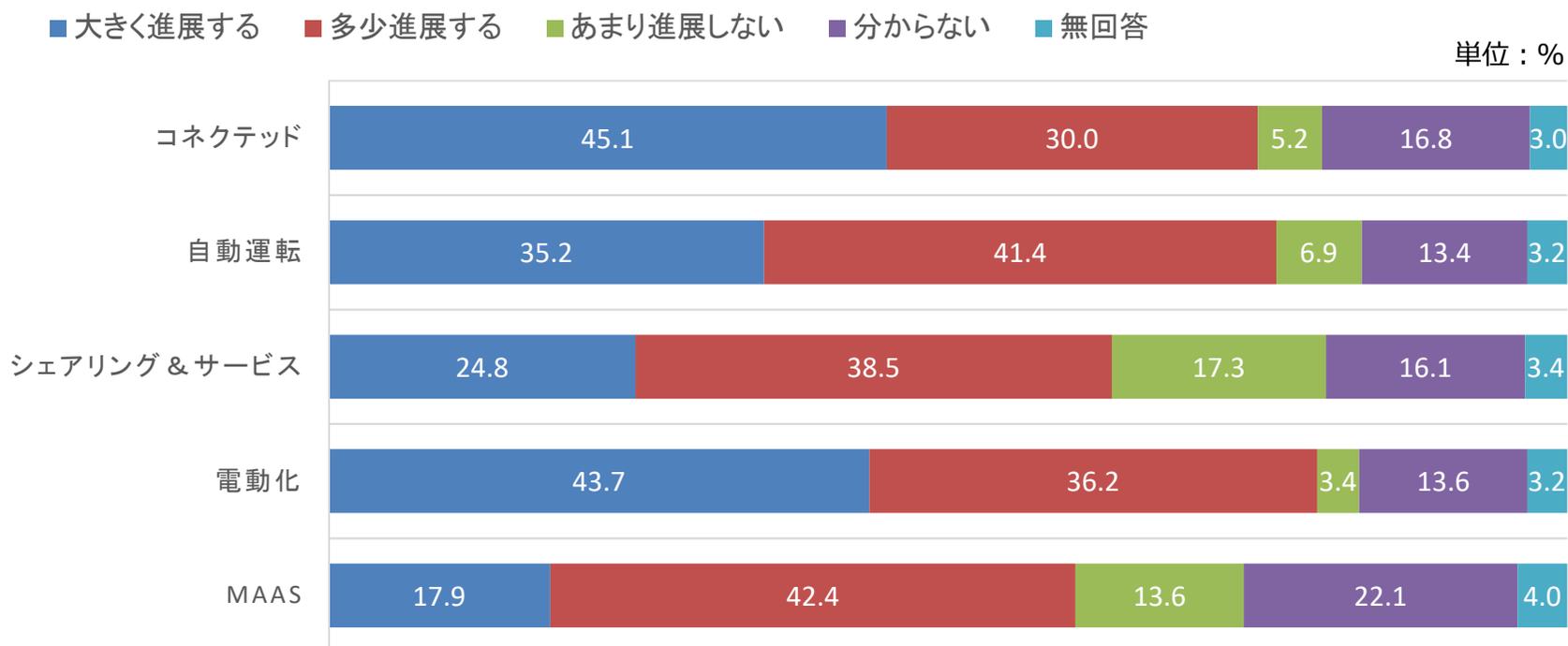


2-2 結果の概要（CASE及びMaaSの影響について）

▶ CASEやMaaSの進展と自社への影響

（1）2025年時点の進展具合

CASE等の2025年時点での進展の見通しについて、「大きく進展する」と回答した企業は、「C（コネクテッド）」が45.1%、「E（電動化）」が43.7%と多く、次いで、「A（自動運転）」、「S（シェアリング）」、「MaaS」の順となっている。

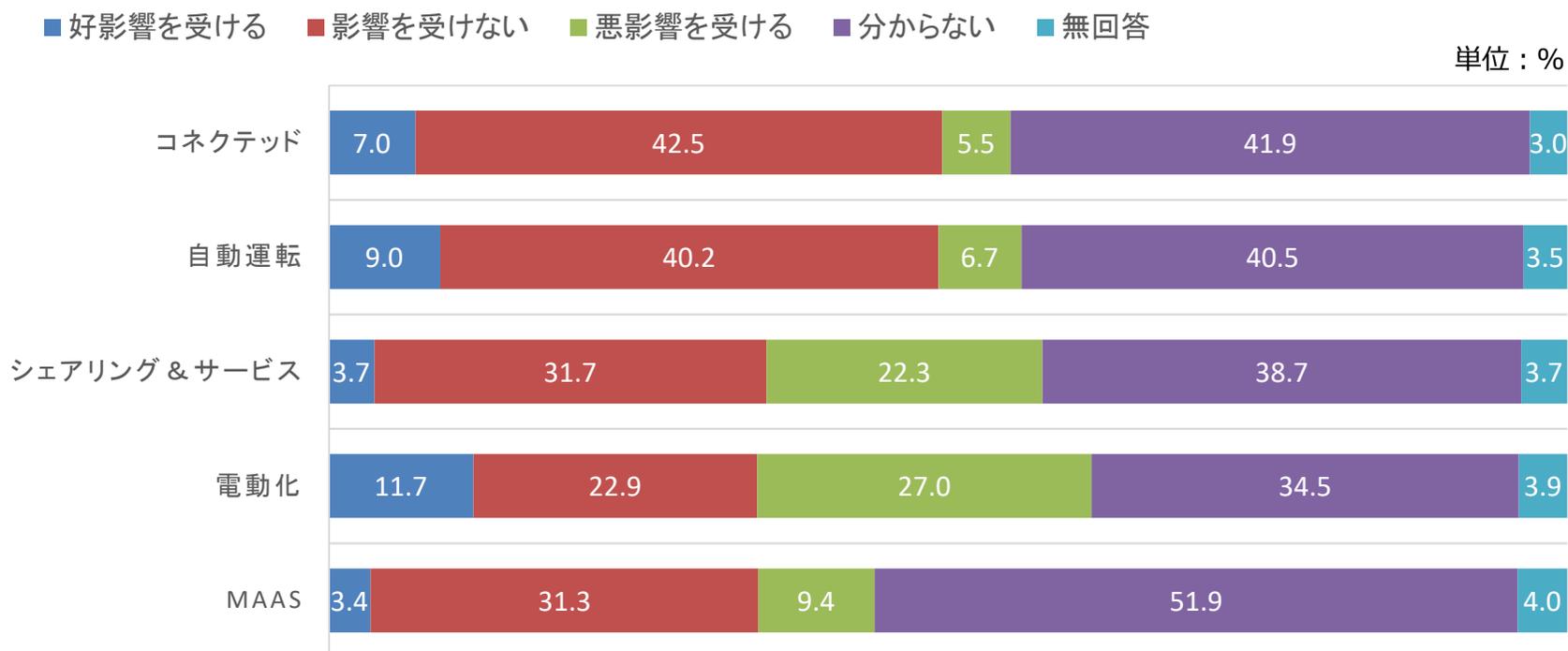


2-2 結果の概要（CASE及びMaaSの影響について）

（2）想定される自社への影響

CASE等の想定される自社への影響について、いずれの分野についても「わからない」と回答した割合が高く、**現時点では、自社への影響を想定できていない企業が多い。**

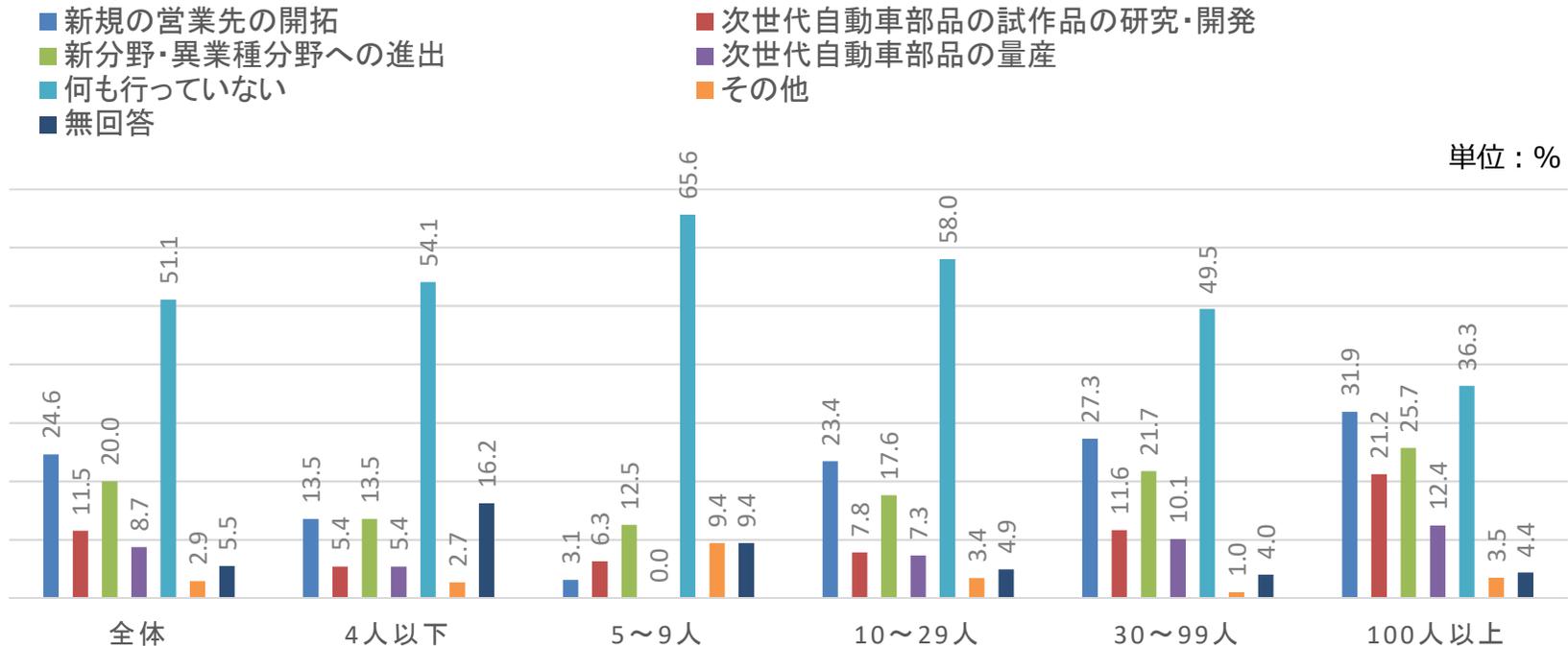
分野別にみると、「悪影響を受ける」と回答した企業の割合は「E（電動化）」が27.0%、「S（シェアリング）」が22.3%と高く、「影響を受けない」と回答した企業の割合は「C（コネクティド）」が42.5%、「A（自動運転）」が40.2%と高い。



2-2 結果の概要（CASE及びMaaSの影響について）

▶ CASEやMaaSの進展に対応して実施している取組①

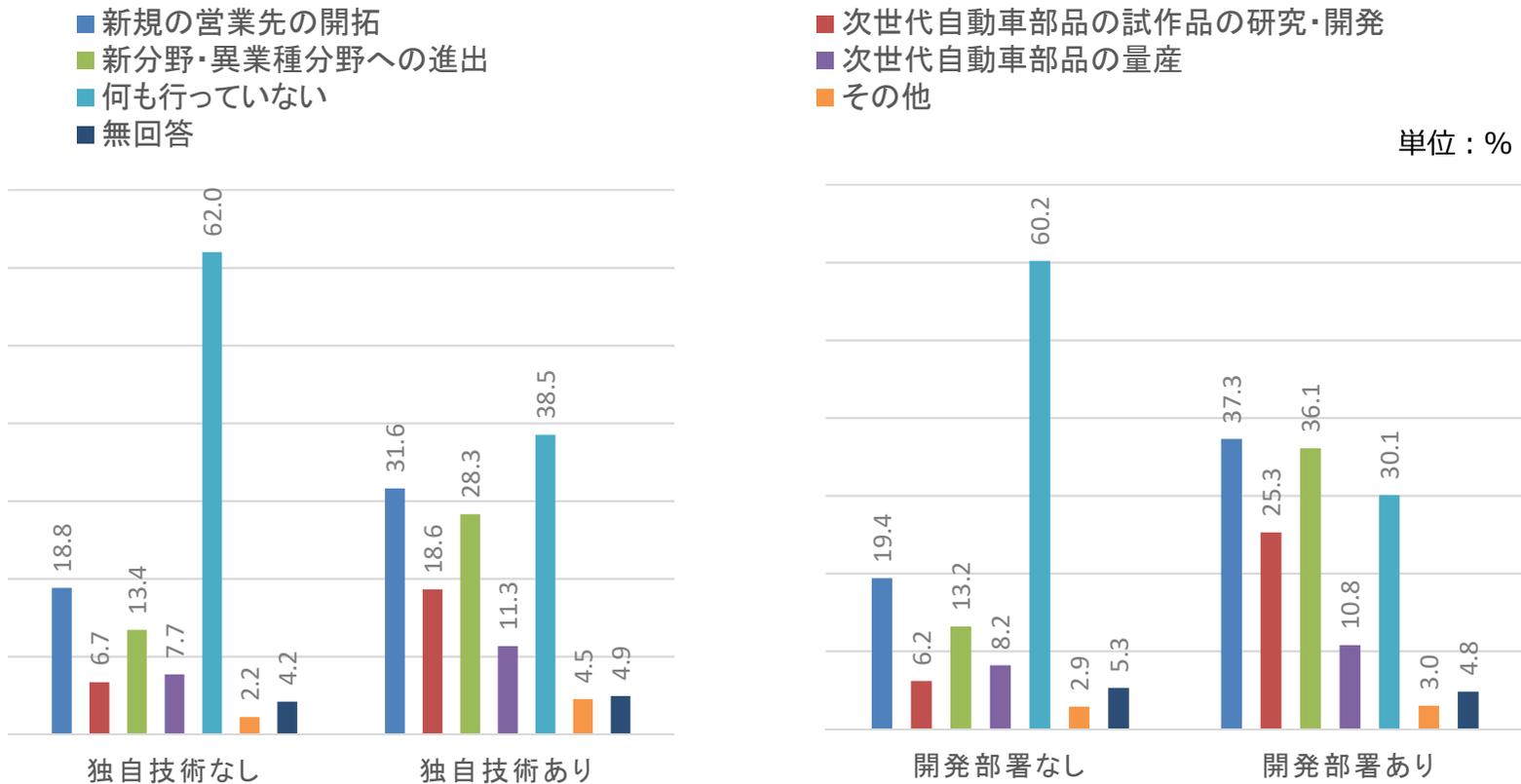
CASE等の進展に対応し実施している取組について、「何も行っていない」が51.1%と最も高く、次いで「新規の営業先の開拓」が24.6%、「新分野・異業種分野への進出」が20.0%となっている。従業員規模別でみると、回答順位は変わらないが、「何も行っていない」と回答した企業の割合が100人以上では36.3%であるのに対し、100人未満ではいずれの区分も大幅に上回っていることから、**企業規模が大きな企業の方が、CASE等の進展に対応した取組を実施していることがうかがえる。**



2-2 結果の概要 (CASE及びMaaSの影響について)

▶ CASEやMaaSの進展に対応して実施している取組②

独自技術および開発部署の有無別で見ると、いずれも「新規の営業先の開拓」「次世代自動車部品の試作品の研究・開発」「新分野・異業種分野への進出」の割合が高いことから、**独自技術や開発部署がある企業の方が、CASE等の進展に対応した取組を実施していることがうかがえる。**

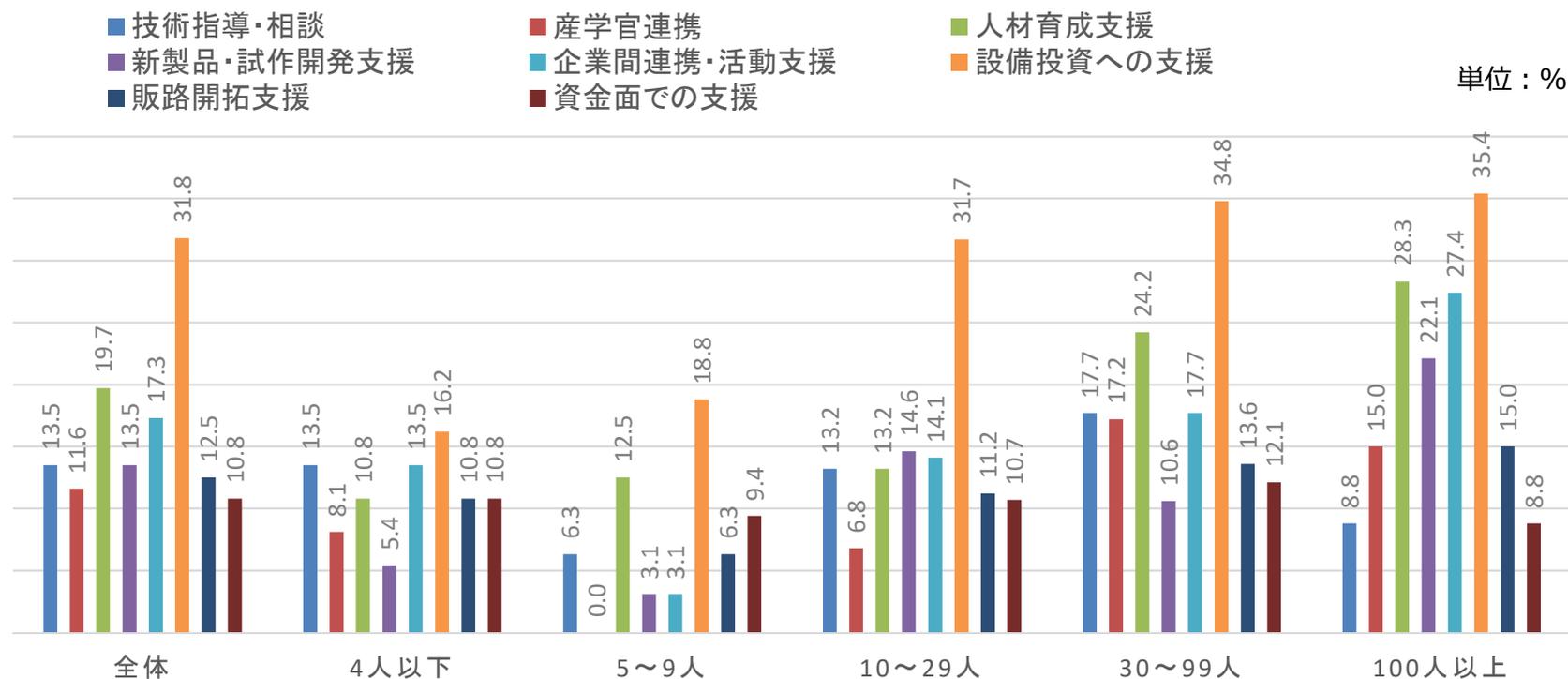


2-2 結果の概要（CASE及びMaaSの影響について）

▶ CASEやMaaSの進展への対応で県に対する意見・要望事項

CASE等の進展への対応で県に対する意見・要望事項については、無回答の割合が39.8%と最も高く、その他では「設備投資への支援」が31.8%、「人材育成支援」が19.7%、「企業間連携・活動支援」が17.3%となっている。

従業員100人未満の企業をみると、上位の順位は変わらないが、100人以上と比べて「技術指導・相談」や「販路開拓支援」、「資金面での支援」を回答した企業の割合も相対的に高くなっており、**規模の小さな企業は幅広い支援を期待していることがうかがえる。**



2-3 結果の概要（取組事業、事業方針について）

▶ 今後3～5年間の事業の見通し

今後の3～5年間の事業の見通しについては、「現在の事業規模を維持」が59.0%と最も高く、次いで「事業規模の拡大」の31.1%となっている。

従業員数別にみると、100人以上の企業で「事業規模の拡大」が45.1%と全体より14.0%高くなっている。

上段：回答数
下段：割合（%）

	事業規模の拡大	現在の事業規模を維持	事業規模の縮小	新規事業への転換	分社化	第二創業	事業の譲渡	休業または廃業	無回答
全体 (N=585)	182 31.1	345 59.0	52 8.9	70 12.0	15 2.6	12 2.1	14 2.4	8 1.4	16 2.7
4人以下 (N=37)	10 27.0	17 45.9	3 8.1	5 13.5	— —	1 2.7	2 5.4	1 2.7	4 10.8
5～9人 (N=32)	7 21.9	19 59.4	5 15.6	2 6.3	— —	— —	2 6.3	2 6.3	— —
10～29人 (N=205)	51 24.9	135 65.9	21 10.2	23 11.2	5 2.4	4 2.0	5 2.4	4 2.0	4 2.0
30～99人 (N=198)	63 31.8	115 58.1	20 10.1	22 11.1	8 4.0	5 2.5	2 1.0	— —	5 2.5
100人以上 (N=113)	51 45.1	59 52.2	3 2.7	18 15.9	2 1.8	2 1.8	3 2.7	1 0.9	3 2.7

2-3 結果の概要（取組事業、事業方針について）

▶ 今後10～15年間の事業の見通し

今後3～5年間と同様に、今後10～15年間の事業の見通しについても、「現在の事業規模を維持」が49.1%と最も高く、次いで「事業規模の拡大」の36.2%となっている。

従業員数別にみると、従業員数100人以上では「事業規模の縮小」が8.0%、「事業の譲渡」が0.9%であるのに対し、従業員数100人未満では「事業規模の縮小」、「事業の譲渡」がいずれも上回るなど、100人未満の企業は中長期的には事業の整理縮小等を見通している企業が相対的に多いことがうかがえる。

上段：回答数
下段：割合（%）

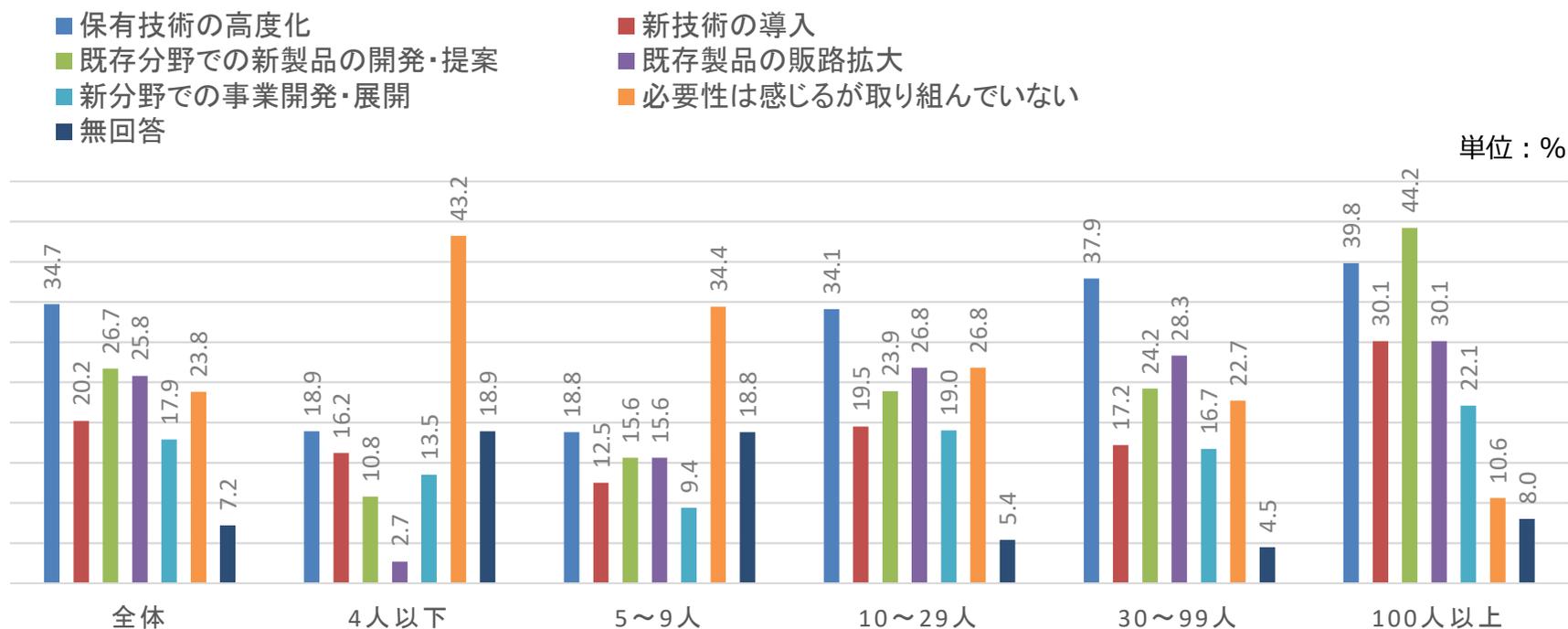
	事業規模の拡大	現在の事業規模を維持	事業規模の縮小	新規事業への転換	分社化	第二創業	事業の譲渡	休業または廃業	無回答
全体 (N=585)	212 36.2	287 49.1	74 12.6	106 18.1	18 3.1	22 3.8	30 5.1	11 1.9	20 3.4
4人以下 (N=37)	11 29.7	13 35.1	5 13.5	6 16.2	— —	— —	6 16.2	4 10.8	5 13.5
5～9人 (N=32)	8 25.0	13 40.6	8 25.0	5 15.6	— —	— —	1 3.1	2 6.3	2 6.3
10～29人 (N=205)	71 34.6	108 52.7	24 11.7	37 18.0	8 3.9	7 3.4	14 6.8	4 2.0	4 2.0
30～99人 (N=198)	72 36.4	97 49.0	28 14.1	40 20.2	6 3.0	10 5.1	8 4.0	— —	5 2.5
100人以上 (N=113)	50 44.2	56 49.6	9 8.0	18 15.9	4 3.5	5 4.4	1 0.9	1 0.9	4 3.5

2-3 結果の概要（取組事業、事業方針について）

▶ 現在取り組んでいる新規事業

現在取り組んでいる新規事業については、「保有技術の高度化」が34.7%と最も高く、次いで、「既存分野での新製品の開発・提案」の26.7%、「既存製品の販路拡大」の25.8%、「必要性は感じるが取り組んでいない」の23.8%となっている。

従業員規模別にみると、100人以上では10.6%が「必要性は感じるが取り組んでいない」と回答しているのに対し、4人以下では43.2%であるなど、従業員規模が少なくなるのに比例し、「必要性は感じるが取り組んでいない」と回答する企業が多い。

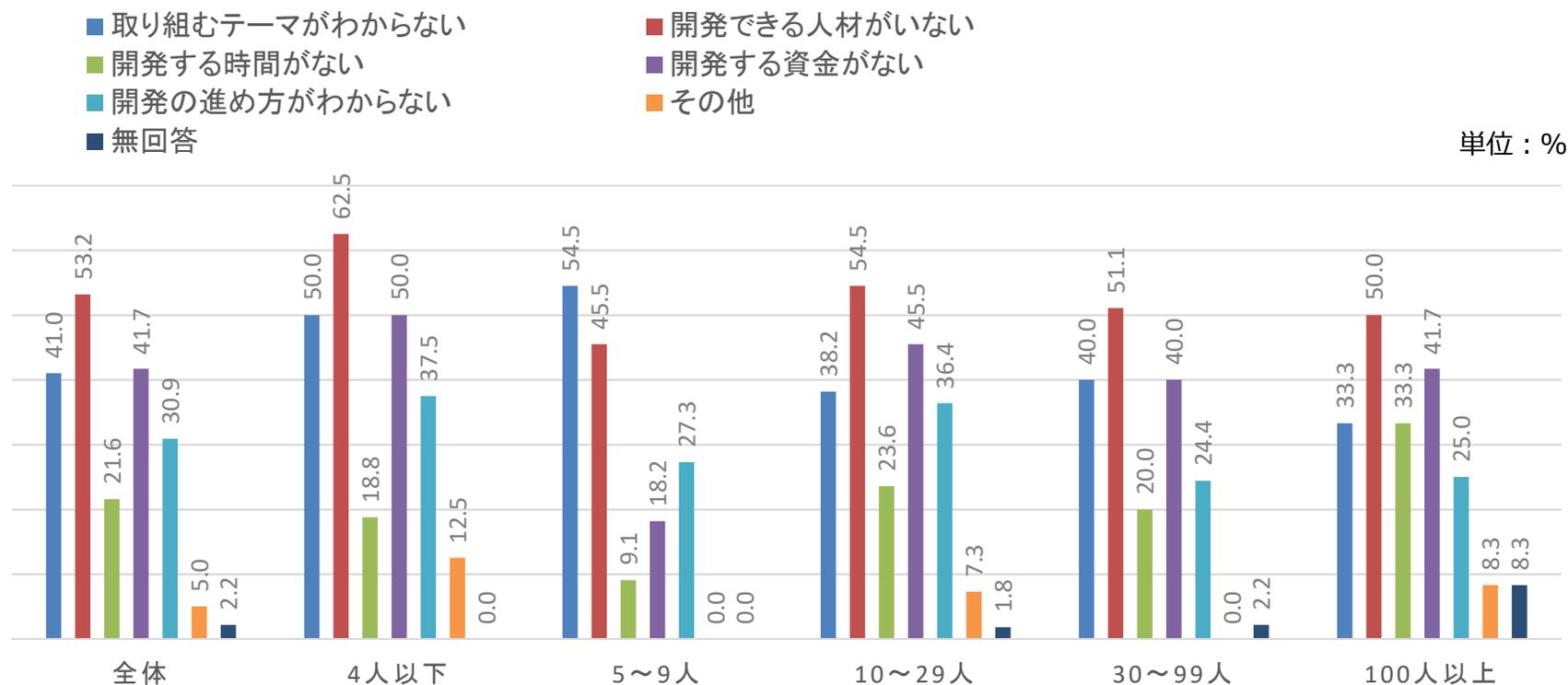


2-3 結果の概要（取組事業、事業方針について）

▶ 新規事業の必要性を感じるが取組を行っていない理由

新規事業の必要性は感じているが取組を行っていない理由としては、「開発できる人材がない」が53.2%と最も高く、次いで「開発する資金がない」の41.7%、「取り組むテーマがわからない」が41.0%、「開発の進め方がわからない」が30.9%となっている。

このことから、資金的な支援と合わせ、新規事業化を支援するワークショップのような取組や新規事業に取り組む人材の育成などが求められていることがうかがえる。

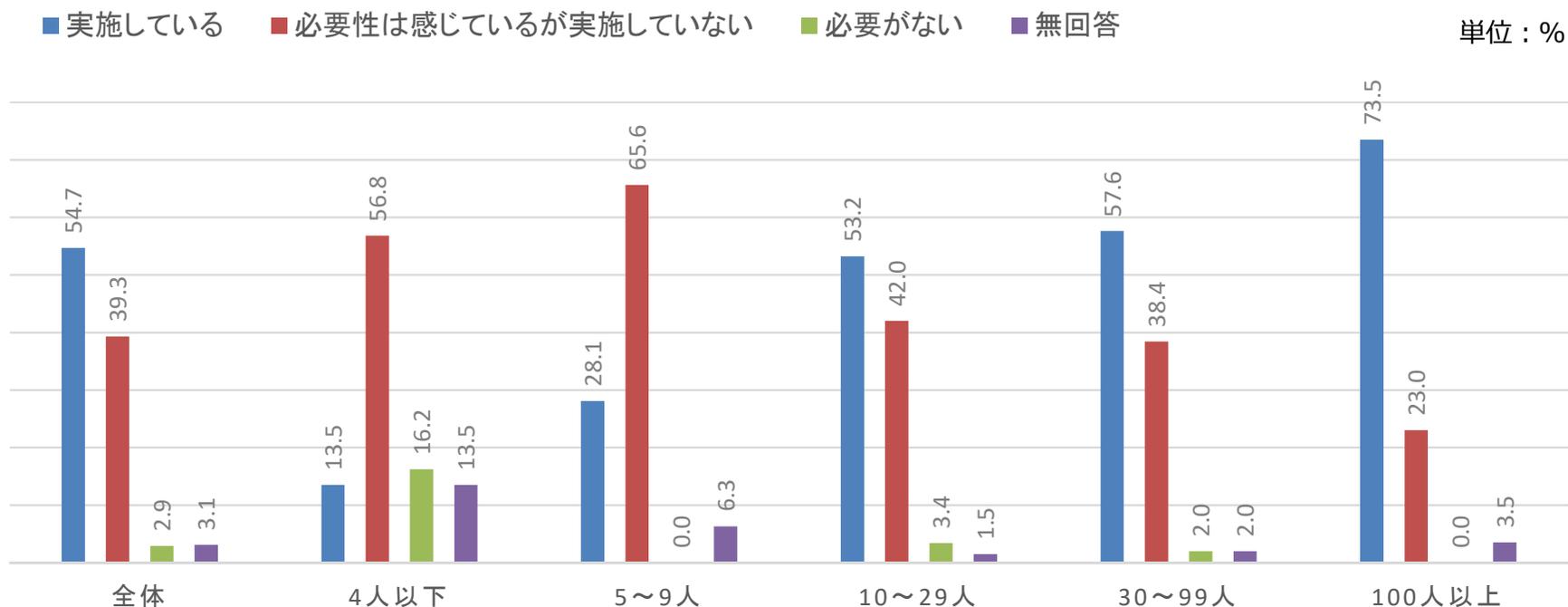


2-3 結果の概要（取組事業、事業方針について）

▶ 中核人材の育成に関する取組

中核人材の育成に関する取組について、従業員別にみると、「実施している」は従業員数100人以上では73.5%となっているのに対して、従業員数4人以下では13.5%となっており、従業員規模が大きくなるにつれて高くなっているなど、大きな乖離がみられる。

このことから、従業員規模が大きい企業ほど中核人材の育成に力を入れていることがうかがえる。



2-4 結果の概要（ワークショップについて）

▶ ワークショップで取り組みたい内容

ワークショップで取り組みたい内容について無回答を除くと、「販路開拓、新規顧客開拓の方法」が22.9%と最も高く、次いで「自社の強みの特定」が21.7%、「先進的な企業との情報交換」が17.3%であった。

このことから、企業にとっては自社の強みを生かして、新たな展開につなげていきたいという意欲がうかがえる。

